



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月11日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	33,806	9.1	1,015	△9.8	1,117	△5.7	△865	—
23年2月期第1四半期	30,976	6.6	1,125	△29.5	1,185	△26.8	541	△23.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△30.89	—
23年2月期第1四半期	19.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	62,808	34,605	49.9	1,118.51
23年2月期	59,738	34,621	52.4	1,117.39

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 31,328百万円 23年2月期 31,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	0.3	2,050	0.6	2,200	0.8	1,050	0.8	37.49
通期	132,000	1.4	4,600	1.4	4,800	0.8	2,400	1.6	85.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	32,267,721株	23年2月期	32,267,721株
24年2月期1Q	4,258,722株	23年2月期	4,258,402株
24年2月期1Q	28,009,157株	23年2月期1Q	28,010,418株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、多くの企業が活動の停滞や見直しを余儀なくされ甚大な被害を受けました。その後の復興は進みつつありますが、全国的な電力不足も懸念される状況にあるなかで、先行きに対する不安感が高まっております。幸い、当社グループ企業に関しては、軽度被害に収まり、被災企業でも短期間に業務を回復することができました。

当食肉業界におきましても、東日本大震災による直接・間接的影響は大きく、また食中毒事件も影響して外食の手控えなどの需要減少を招き、なお厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループはデフレ環境に対応した効率的な営業活動及びグループ企業で一貫したサプライ・チェーン経営の推進による堅実かつ安定的成長を目指して努力いたしました。

具体的には、事業領域の食肉流通の川上及び川中領域においては、昨年に着手した養豚事業を軌道に乗せるべく、オリジナルブランド「夢の大地」の浸透のため販売強化に努めました。また、製品開発と販売促進のルートを一元化し、資源の集中と業務の迅速化を図りました。次に、川下領域においては、営業店舗の活性化、物流体制の合理化及びプライベート商品の開発などグループ内シナジー効果を活用した経営効率の改善に努めております。

なお、6月1日既報のとおり保有有価証券のうち時価が著しく下落し、その回復が認められないものについて、四半期洗替え方式により投資有価証券評価損21億3千1百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高338億6百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益10億1千5百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益11億1千7百万円（前年同期比5.7%減）、四半期純損失8億6千5百万円（前年同期は5億4千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、「食肉等の製造・卸売事業」は売上高289億8千6百万円、セグメント利益9億9千4百万円、「食肉等の小売事業」は売上高51億5千3百万円、セグメント利益3億3千5百万円、「食肉等の外食事業」は売上高11億8千7百万円、セグメント損失2千6百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて30億6千9百万円増加し、628億8百万円となりました。これは主に、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて30億8千5百万円増加し、282億3百万円となりました。これは主に売上増加に伴う仕入債務が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少し、346億5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加12億1千2百万円に対し、利益剰余金の減少12億1百万円と少数株主持分の減少4千7百万円が上回ったことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円減少し、113億1千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億5千2百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は4億4千5百万円の収入）で、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失11億2千2百万円、売上債権の増加20億2百万円、たな卸資産の増加21億5千9百万円、法人税等の支払額9億1千8百万円であります。一方、主な増

加要因は投資有価証券評価損21億3千1百万円、仕入債務の増加27億5千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億1千6百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は3億4百万円の支出)で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出2億3千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千1百万円の支出(前年同四半期連結会計期間4億7千1百万円の支出)で、支出の主なものは配当金の支払額3億1千2百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益が3,499千円、経常利益が3,521千円減少し、税金等調整前四半期純損失が121,802千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,038千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に一括表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」（前第1四半期連結累計期間1,586千円）は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,575,876	13,600,537
受取手形及び売掛金	13,773,655	11,764,785
商品及び製品	8,029,765	6,147,626
仕掛品	1,447,952	1,372,510
原材料及び貯蔵品	816,922	611,113
その他	1,453,826	1,335,012
貸倒引当金	△147,370	△136,451
流動資産合計	37,950,628	34,695,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,850,960	13,638,220
減価償却累計額	△7,872,446	△7,733,396
建物及び構築物（純額）	5,978,513	5,904,823
土地	7,671,181	7,670,990
その他	11,529,170	11,366,612
減価償却累計額	△8,854,364	△8,694,018
その他（純額）	2,674,805	2,672,593
減損損失累計額	△629,484	△635,200
有形固定資産合計	15,695,016	15,613,207
無形固定資産		
のれん	413,191	520,584
その他	150,483	159,410
無形固定資産合計	563,675	679,995
投資その他の資産		
投資有価証券	5,379,267	5,523,706
その他	3,336,335	3,398,259
貸倒引当金	△116,487	△171,408
投資その他の資産合計	8,599,115	8,750,557
固定資産合計	24,857,807	25,043,760
資産合計	62,808,435	59,738,894

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,789,018	8,035,053
短期借入金	4,190,000	4,105,000
未払法人税等	506,740	858,551
賞与引当金	788,805	598,120
その他	3,621,878	3,380,501
流動負債合計	19,896,442	16,977,226
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	4,706,163	4,702,310
退職給付引当金	647,404	635,308
役員退職慰労引当金	135,453	155,448
その他	2,067,638	1,897,002
固定負債合計	8,306,660	8,140,069
負債合計	28,203,102	25,117,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,554	11,952,554
利益剰余金	18,160,395	19,361,583
自己株式	△2,985,221	△2,985,005
株主資本合計	31,426,082	32,627,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,218	△911,400
繰延ヘッジ損益	△8,217	△14,830
為替換算調整勘定	△390,616	△403,864
評価・換算差額等合計	△97,615	△1,330,095
少数株主持分	3,276,865	3,324,206
純資産合計	34,605,333	34,621,598
負債純資産合計	62,808,435	59,738,894

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	30,976,278	33,806,625
売上原価	25,379,822	28,425,523
売上総利益	5,596,456	5,381,102
販売費及び一般管理費	4,471,261	4,365,622
営業利益	1,125,194	1,015,479
営業外収益		
受取利息	4,841	6,838
受取配当金	1,299	4,963
負ののれん償却額	14,024	14,024
協賛金収入	32,094	27,502
その他	59,316	88,386
営業外収益合計	111,575	141,716
営業外費用		
支払利息	25,995	27,428
持分法による投資損失	163	—
保険契約譲渡損	14,839	—
その他	10,711	12,276
営業外費用合計	51,709	39,704
経常利益	1,185,060	1,117,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,304	19,963
関係会社株式売却益	9,425	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	9,181
その他	2,787	655
特別利益合計	21,516	29,801
特別損失		
固定資産処分損	11,695	2,187
減損損失	24,978	—
投資有価証券売却損	15,590	—
投資有価証券評価損	—	2,131,722
店舗閉鎖損失	6,327	1,867
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	11,910	15,978
特別損失合計	70,501	2,270,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,136,075	△1,122,745
法人税等	523,109	△305,059
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△817,685
少数株主利益	71,860	47,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	541,106	△865,075

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,136,075	△1,122,745
減価償却費	278,976	320,534
減損損失	24,978	—
のれん償却額	122,907	107,392
負ののれん償却額	△14,024	△14,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,337	190,684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,338	12,095
受取利息及び受取配当金	△6,140	△11,802
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,131,722
売上債権の増減額(△は増加)	△507,736	△2,002,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△915,577	△2,159,616
仕入債務の増減額(△は減少)	1,437,574	2,752,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	△83,452	64,064
小計	1,703,257	386,123
利息及び配当金の受取額	3,961	9,816
利息の支払額	△31,123	△30,256
法人税等の支払額	△1,230,383	△918,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,711	△552,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,088	△238,915
無形固定資産の取得による支出	△15,338	△700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325,000	—
その他	326,251	22,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,175	△216,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	146,550	85,000
長期借入れによる収入	—	333,600
長期借入金の返済による支出	△238,269	△284,066
配当金の支払額	△294,913	△312,661
少数株主への配当金の支払額	△64,637	△64,635
その他	△20,283	△18,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,553	△261,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,535	△7,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△326,482	△1,038,284
現金及び現金同等物の期首残高	11,410,855	12,349,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,084,372	11,310,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,430,152	546,126	30,976,278	—	30,976,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,970	211,587	217,557	(217,557)	—
計	30,436,123	757,713	31,193,836	(217,557)	30,976,278
営業利益	1,075,811	55,766	1,131,577	(6,382)	1,125,194

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売 事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,404,943	4,932,590	1,151,017	33,488,550	318,075	33,806,625	—	33,806,625
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,581,275	220,813	36,261	1,838,350	3,769	1,842,119	△1,842,119	—
計	28,986,218	5,153,403	1,187,279	35,326,900	321,844	35,648,745	△1,842,119	33,806,625
セグメント利益又は 損失(△)	994,590	335,956	△26,426	1,304,120	39,363	1,343,484	△328,005	1,015,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△328,005千円には、セグメント間取引消去△75,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。